

第18回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成30年7月1日から令和元年6月30日まで)

株式会社ディー・エル・イー

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://www.dle.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 1 社

連結子会社の名称

ちゅらっぷす株式会社

株式会社W TOKYOについては当連結会計年度において保有株式の一部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の数 2 社

非連結子会社の名称

株式会社DLEキャピタル

株式会社アマダナ総合研究所

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用会社の数 3 社

持分法非適用会社の名称

株式会社DLEキャピタル

株式会社アマダナ総合研究所

株式会社エモクリ

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(1～5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

投資その他の資産

出資金

製作委員会への出資金であり、著作権収入の見積発生期間(2年)に基づく定率法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 30,641千円

上記の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

① 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要、減損損失の金額

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都千代田区	10,219
その他	出資金（注）	東京都千代田区	23,256

（注）すべて製作委員会に対する出資金であります。

② 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産及び出資金における収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

③ 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてプロジェクト単位を基礎として、資産のグルーピングを行っております。

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額が零であるため、回収可能価額を零として評価しております。

(2) 特別調査費用

過年度決算訂正に関する第三者委員会による調査費用及び追加の監査報酬等を計上しております。

(3) 課徴金

課徴金納付額等を計上しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	20,337,200株	22,000,000株	－株	42,337,200株

(注) 株式数の増加は、第三者割当による新株式の発行によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の末日において発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 920,300株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行借入により資金調達を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券及び関係会社株式は、時価評価されていない有価証券であるため、市場価格の変動リスクはありません。

営業債務である買掛金及び未払金等は1年以内の支払期日であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、返済日は最長で決算日後4年以内であることから、金利変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、社内規程等に従い、営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに与信管理、期日管理及び残高管理を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、リスクが懸念されるものについては、保有状況を継続的に見直しております。また、借入金については、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するため、主に固定金利で調達しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2をご参照ください)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,508,760	4,508,760	—
(2) 受取手形及び売掛金	193,390		
貸倒引当金(※)	△4,958		
	188,432	188,432	—
資産計	4,697,193	4,697,193	—
(1) 買掛金	34,852	34,852	—
(2) 未払金	105,134	105,134	—
(3) 未払法人税等	141,910	141,910	—
(4) 長期借入金	515,884	516,938	1,054
負債計	797,782	798,836	1,054

(※) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年以内返済予定の長期借入金に該当するものは当該項目に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券(非上場株式)	24,298
関係会社株式(非上場株式)	53,351
敷金及び保証金	23,677

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象には含めておりません。

7. 企業結合等に関する注記

(事業分離)

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業等の名称

カルチュア・エンタテインメント株式会社

株式会社トランザクション

株式会社マイナビ

帝都インベストメンツ投資事業有限責任組合

他個人3名

② 分離した事業の内容

株式会社W TOKYO (以下「W TOKYO」といいます。) が営むTOKYO GIRLS COLLECTION (以下「TGC」といいます。) 等のライブイベントの企画・制作・運営事業、メディア事業、プロモーション事業、プロダクトアライアンス事業、海外事業等

③ 事業分離を行った主な理由

当社は、IP（著作権や商標権等の知的財産権）を開発・取得し、幅広い事業領域へサービスを提供する総合エンタテインメントカンパニーとして、動画広告等のマーケティングサービス提供、スマートフォンアプリの企画開発、映画・TV・ネットメディア等の映像コンテンツ制作等デジタルマーケティング分野における受託サービスをビジネスの中心としております。

アニメ・キャラクターに加え、ファッション・ビューティーなど、日本が誇るエンタメコンテンツを包括的に活用して事業領域を拡大させていくことを目的に、ファッションやビューティーに関する情報の発信源として、若い女性を中心に圧倒的知名度と影響力を持ち、日本のガールズカルチャーを世界に発信し続けるTGCの商標権を平成27年6月に取得し、平成29年1月には運営会社である株式会社W mediaを吸収合併し、W TOKYOとして子会社化しました。

当社グループ化後もW TOKYOはイベントに留まらず企業のマーケティング戦略との資本業務提携含む連携強化や、TGCのメディア戦略を利用したさらなる国内外への発信をより強化し、当社の連結業績に及ぼす貢献度も年々向上しております。

また、平成30年8月14日に公表した「2018年6月期決算説明資料」において記載しているとおり、W TOKYOは今後東京証券取引所への上場を目指していることから、中長期的には上場に向けて自立性を高め、経営スピードを上げることが目的として、当社の株式持分を減らしていく必要性があります。

一方、当社は令和元年5月10日に「朝日放送グループホールディングス株式会社との資本業務提携、第三者割当による新株式の発行並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及び親会社の異動に関するお知らせ」にて公表したとおり、朝日放送グループホールディングス株式会社（以下「朝日放送グループHD」といい、朝日放送グループHD並びにその子会社及び関連会社を「朝日放送グループ」といいます。）の子会社となり、朝日放送グループとの事業シナジーを軸にした成長戦略の再構築が急務となっております。

こうした状況を総合的に勘案した結果、当社が保有するW TOKYO株式の一部を譲渡し、議決権所有割合を19.82%とした後で、朝日放送グループとW TOKYOの間での事業提携を行うことにより、W TOKYOの上場に向けた動きを加速させることが朝日放送グループ及び当社にとって最善の選択であると判断しました。

本件株式譲渡の相手先につきましては、譲渡価格やスケジュール等の条件、またW TOKYOの自立性や経営スピードを維持しながらも事業を発展させていけることを基準として決定しております。

- ④ 事業分離日
令和元年 6 月 28 日
- ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 1,516,404 千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,340,629 千円

固定資産 1,514,560 //

資産合計 2,855,190 //

流動負債 1,554,556 //

固定負債 758,328 //

負債合計 2,312,884 //

③ 会計処理

連結上の譲渡持分に係る帳簿価額と譲渡価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

当社はファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであります。

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 2,850,146 千円

営業利益 200,766 //

8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額 102円33銭

(2) 1 株当たり当期純利益 19円78銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(1～5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 投資その他の資産

出資金

製作委員会への出資金であり、著作権収入の見積発生期間(2年)に基づく定率法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 30,641千円

上記の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 13,962 千円

短期金銭債務 18,758 〃

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 23,886 千円

仕入高 183,550 //

(2) 特別調査費用

過年度決算訂正に関する第三者委員会による調査費用及び追加の監査報酬等を計上しております。

(3) 課徴金

課徴金納付額等を計上しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金 1,518 千円

棚卸資産評価損 12,106 //

減価償却超過額 269,253 //

関係会社株式評価損 1,729 //

投資有価証券評価損 45,530 //

資産除去債務 2,024 //

繰越欠損金 86,488 //

その他 18,495 //

繰延税金資産小計 437,147 千円

評価性引当額 △437,147 //

繰延税金資産合計 — 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 W TOKYO	所有 直接 54.4%	債務保証	債務保証 (注) 1. 2	1,182,018	—	—
子会社	ちゅらっぷす 株式会社	所有 直接 100.0%	スマートフォン向けゲーム アプリの開発・制作外注 役員の兼任	仕入 (注) 3	166,123	買掛金	18,421

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. 株式会社W TOKYOは、令和元年6月28日付で当社所有の株式を一部売却し、子会社でなくなっております。
このため、議決権の所有割合については、株式の売却時点のものを、取引金額については、子会社であった期間のものをそれぞれ記載しております。
2. 銀行からの借入に対する債務保証であり、保証料は生じておりません。なお、令和元年6月30日付で債務保証契約は全て解除しております。
3. 仕入における取引条件は、市場価値を勘案して両者協議のうえ決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 企業結合等に関する注記

(事業分離)

連結注記表「6. 企業結合等に関する注記」に記載のとおりであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 102円37銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 8円96銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。